

12月3日(金)開催 (山滝校区)

番号	ご意見ご質問用紙記載内容(原文のまま記載)	教育委員会の回答・考え方
1	<p>0～15才までが同敷地内で就業できるとは思いません。赤ちゃんがなくところで受験勉強ができますか？小・中では授業時間もちがいます。これでは、勉学に集中できません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールバスは、タクシーのように乗りたいときに乗れますか？ ・この地域から若い世代の人がいなくなると思います。 ・中1ギャップ！では高校、大学、社会人、それはどうなりますか？ 	<p>①同一敷地の整備であっても、建物やフロアの区別により、就学前児童、小学生、中学生が、支障なく学び、快適に過ごすことができるよう、設計段階から様々な工夫を図ります。</p> <p>②社会生活を送っていく上で、決められた時間を守るのは基本的なルールであり、そのことを身につけさせるのも、教育の一環だと考えます。スクールバス等の運行時間、ルート、乗降場所等の具体的な運用については、今後地域・保護者の皆様のご意見も踏まえつつ決定していきます。</p> <p>③市域全体の教育環境、教育内容の充実を図ることで、子育て世代に市域に住んでもらえることにつながると考えています。</p> <p>④小中一貫教育の実践により、義務教育9年間の系統性と連続性に配慮した教育活動を展開することで、「確かな学力」の定着・向上や、小学校から中学校への移行期において環境変化に適応できなくなることによる諸課題、いわゆる「中1ギャップ」の解消が期待できます。</p>
2	<p>ホームページでは見ない人もある。別の方法も考えるべきである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫校を推進するのであれば、キャバをもっと大きく取るべきである。 ・災害がおこった時は、学校は大切である。 ・英会話・ブロムラミングを教える人材（先生）は確保についてどう考えていますか？ <p>役所の人は人の意見をもっと態度を改めて聞くべき。聞く態度がなってない！！</p>	<p>①小中一貫校の設置にあたっては、国の基準による面積基準等を適切に満たすとともに、児童生徒が安心・安全に過ごすことができる環境整備を図ります。</p> <p>②学校は避難所としての機能も果たしてきたことから、地域の防災機能が低下することのないよう、市長部局と連携し対応していきます。</p> <p>③教職員の配置については、国や府の基準に基づき、適切に配置します。</p>
3	<p>中1ギャップの解消のために小中一貫校が最適というように受けとられるが、そもそも中1ギャップとはどういうものか？全国的に見れば小・中別（たとえ小規模校であっても）が一般的でそれが学力につながると思えないですむしろ小学校は小学校の、中学校は中学校の専門性を生かしてひとりひとりにきめ細かい指導をすることが学力向上につながると思います。</p> <p>とにかく子どもの数をふやせば（幼児から中学生まで集まれば交流が深まる）というのは安易で無謀な考えです。</p> <p>多様性が言われる昨今、ひとりひとりにあった支援指導、その年齢なりの活動や成長を大切にしなければ「人」としての教育が成り立たないと思います</p> <p>人口減少が子どもの減少をうむのは当然。今後は人口をふやす方策を市役所内の各課連携で考えていただきたい→連携、連携と言うわりには市役所内の各課連携が一番できていないのではないかと</p> <p>本当の意味での先進的な地域の特色を生かしたとりくみを包括的に計画していただきたい</p> <p>IT化が進んで（もっと進めていける）ので対人的集団の必要性が問われます</p>	<p>中一ギャップとは、子どもたちが小学校から中学校への進学に際して、新しい環境での学習や生活に不応を起すものとされています。小中の段差で生じる学力課題は、小学校の学びと中学校の学びの段差によるものが大きいと考えております。小学校の学びが、中学校のどの学びにつながるか。小学校の教員と中学校の教員が、そのつながりを理解したうえで学習指導を行うことにより、児童生徒の理解を促すことができます。これまでも、小中連携教育の中で小中のつながりを意識した学習指導は行われていますが、小中一貫教育を進めることでより強化して行うことが可能となります。</p> <p>この小中一貫教育については、施設一体型小中一貫校のみで行うものではなく、小学校と中学校がそれぞれ独立してある校区においても実施するものです。したがって、学力向上＝小中一貫校という考えではありません。</p> <p>「岸和田市教育大綱」等に基づき、児童生徒一人ひとりに応じた学習については、適正規模・適正配置の取組と並行し、市全体の施策として取り組んできます。また、魅力あるまちづくりを図るための様々な施策についても、市長部局とともに取り組みます。</p> <p>なお、岸和田市では、人口を増やす取組として、企業誘致や観光振興などを進めてきたところであり、今回の小中学校の適正規模・適正配置や小中一貫教育の推進も、岸和田市の教育を充実することで、子育て世代の定住を促進する人口増の取組の一環という性格を有していると考えています。</p>
4	<p>小中一貫教育では、「小中一体型」や「小中隣接型」が望ましいというエビデンスはあるのか</p>	<p>小中一貫教育における主な取組として、教員の相互乗り入れ指導や、児童生徒相互の交流活動が挙げられます。こうした取組を実施する上で、同一敷地もしくは隣接地に小・中学校が立地している方が、物理的な距離が近いことで、必然的に児童・生徒や教員の負担がより少なく、時間を有効に活用できることとなります。</p>

12月3日(金)開催 (山滝校区)

番号	ご意見ご質問用紙記載内容(原文のまま記載)	教育委員会の回答・考え方
5	<p>小中一貫教育では、「小中一体型」や「小中隣接型」が望ましいとのことだが、今回の第一期案では、「小中隣接型」でなく、なぜ「小中一体型」を採用したのか</p>	<p>施設一体型もしくは施設隣接型が望ましいと考える理由は番号4の回答のとおりです。</p> <p>(仮称)山滝小中一貫校及び(仮称)葛城小中一貫校においては、今回の再編によっても、なお、適正な学校規模には達しないところ、小中を合わせて一定の集団規模を確保することで、多様な意見に触れ、より幅広い人と交流できる機会等を持てること、また、各学校の規模や配置バランス、通学距離、地域コミュニティ等を総合的に勘案した結果、施設一体型での整備が教育上望ましいと考えたものです。</p> <p>なお、(仮称)山直小学校に関しては、隣接する山直中学校と、施設隣接型の小中一貫教育を行う案となっております。</p>
6	<p>小規模校ほど学力が高いというエビデンスは聞くが、施設一体型の小中一貫校にすれば学力が上がるというエビデンスはあるのか</p>	<p>【令和4年1月12日更新】</p> <p>全国における施設一体型小中一貫校及び義務教育学校の数をみると、平成29年度時点で107校であったものが、令和2年度時点では215校と倍増しており、今後も増加していく見込みとなっております。さらに、小・中学校の区分を取り払い、9年間を通じた一貫教育を行う義務教育学校のうち、約86%が施設一体型の施設形態であるなど、施設一体型小中一貫校・義務教育学校における実績は着実に積み上げられているものと認識しています。(文部科学省「学校基本調査」より)</p>
7	<p>小規模校ほど不登校・いじめ・問題行動が少ないというエビデンスは聞くが、施設一体型の小中一貫校にすれば不登校・いじめ・問題行動が少なくなるというエビデンスはあるのか</p>	<p>また、小中一貫教育を実施している市町村の調査では、学習意欲が向上したが80%、中学校への進学に不安を感じる児童が減少したが96%、いじめが原因である問題が減少したが73%、不登校が減少したが60%など、小中一貫教育に成果があると回答しています。(文部科学省「小中一貫教育の導入状況調査について」より)</p>
8	<p>施設一体型の小中一貫校にすれば中一ギャップ解消に効果があるというエビデンスはあるのか</p>	<p>なお、施設一体型小中一貫校に特化した国における学力や問題行動等の調査結果は示されていませんが、視察に伺った施設一体型小中一貫校では、実際に全国学力学習状況調査における正答率が、全国の平均正答率を大きく上回るようになったという成果等も伺っています。</p>
9	<p>こんな大きな改革を行うのに、現場の教員の声を聞いたのか。特に、7つの小学校を廃止して小中一貫校を作ることについて意見を聞いたのか。</p>	<p>令和2年3月の「岸和田市立小・中学校の適正規模及び適正配置基本方針」の策定に先立ち、教職員、児童生徒、保護者を対象とした適正な学校規模に関するアンケート調査を行い、対象者の大多数から、小・中学校ともに12～18学級が望ましいという回答を得ています。</p> <p>今回の実施計画(案)は、この「岸和田市立小・中学校の適正規模及び適正配置基本方針」の考え方を基に策定したものであり、また、国が推進する小中一貫教育や小中一貫校の導入は、教育委員会がその責任と判断の下に計画するものであり、現場教員の意見を基にすべきものとは考えておりません。</p>
10	<p>「小規模校には課題がある」という立場にたてば、際限のない統廃合の悪循環に陥ると思うがどう考えるか。</p> <p>日本社会は、政府が有効な対策を打ってこなかったため、人口減少が著しく進んでいる。政府は2050年に人口は5000万人になると推計しているが、現状は政府の予想以上に少子化が進行し、このままでは、2050年には5000万を大きく下回る事が確実な状況となっている。</p> <p>現在の山滝小学校の在籍生徒数は88人だが、統廃合を行っても10年後には89人と推計されている。そうなれば再度の統廃合が必要になってくるがどう考えるか。</p>	<p>適正化の取組を実施しても、今後、さらに児童生徒数が減少するなどして、例えば複式学級が見えてくるといった状況になれば、さらなる再編の必要性が出てまいります。その際には、各学校の規模だけでなく、市全体を見た配置バランスや通学距離、地域コミュニティ等を総合的に勘案して、実施の是非を判断することとなります。</p>

12月3日(金)開催 (山滝校区)

番号	ご意見ご質問用紙記載内容(原文のまま記載)	教育委員会の回答・考え方
11	<p>今回の案は、学校の小規模化による課題をいくつかあげているが、小規模化のメリットを全く列挙していない。今回の案によって小規模化のメリットが失われると思われるがどう考えるか。</p> <p>1988年に国立教育政策研究所(当時)は、小学校のへき地校と非へき地校を対象に総合的・体系的な調査をおこない、へき地校のメリットとして次の5点をあげています。</p> <p>①小規模で教員一人当たりの児童数は、非へき地校の半分以下であること ②不登校が少ないこと ③授業中に質問や発表の機会が多く、役割や責任を果たす機会が多く、自主的・協力的な態度の育成が容易であること ④教師と児童との緊密度が高いこと ⑤児童一人ひとりに対するきめの細かい指導や全人的な児童理解が容易である。</p> <p>この指摘は現在も大きな相違はないと言われています。不登校の出現率やいじめの発生率は大都市部や大規模校では増加傾向にあり、その差は拡大しています。</p> <p>又、秋田県は、全国に先駆けて19年前に小人数学級を取り入れ、現在では、学力は全国トップクラスです。その秋田県の中でも小規模校ほど学力が高いと言われています。</p> <p>岸和田市においても、最も小規模の山滝小学校と東葛城小学校の学力テストでの学力は岸和田の他校と比較して高いと言われています。</p> <p>これらのことから言えることは、小規模校ほど一人ひとりに行き届いた教育で学力が高まり、いじめや不登校の解消に効果があることを示しています。この小規模校のメリットを失わせてよいのでしょうか。</p>	<p>小規模校ならではの取組や優位性があることは承知していますが、子どもたちには、成人するまで、また、成人した後、限られた少人数の環境が保障されるものではありません。教育委員会としては、義務教育9年間の学校生活の中で、子どもたちが身に付けた力が、将来社会に出た時も、たくましく、生きる力につながるものが何よりも大切であると考えており、そのためには小・中学校の段階から、集団規模が確保された教育環境の下で、多くの友達をつくり、時には自分と違う多様な考え方に触れ、時には意見を闘わせながら、ともに協力して課題を解決していく力をつけることが大切であると考えます。小規模校のメリットよりも、適正規模・適正配置の取組を進める必要性の方が大きいと考えています。</p> <p>子どもたちの学力は、学校教育だけでなく、家庭や地域の状況などにも影響を受けるものであり、学力テストの結果を見ても、学校の規模だけで、その優劣が決まるとは考えておりません。</p> <p>児童生徒一人ひとりに目が行き届き、きめ細かな学習指導が行いやすいといったメリットについては、学校全体の児童数の多い少ない「学校規模」ではなく、実際に日々の授業が行われる1クラス当たりの児童数の多い少ない「学級規模」の影響を大きく受けるものと考えます。教育委員会としても「学級規模」の少人数化は、よりきめ細かな教育指導が期待され、高い学習効果が期待されることから、望ましいものと考えており、国や府に対して、その推進を働きかけているところです。</p>
12	<p>今回の案では、施設一体型の小中一貫校のデメリットが検証されていません。</p> <p>小中一貫校が実施されているところではいろんなデメリットが指摘されていますが、特に大きいのは、①新たに小六年生問題が発生してくること(最高学年という自覚と責任が持ちにくく「自信」が育ちにくい) ②教員の仕事量の増大(発達段階の違う児童を一つの学校にまとめたため、いろいろな調整が必要になる) ③発達段階の違いからくる、同じ場所(運動場や体育館、図書館など)での活動や、行事(運動会や文化祭など)がやりにくくなる などなどが指摘されています。こういうデメリットを検証し、どう克服するかなしに計画を進めるべきではないと思いますがどう考えますか。</p>	<p>①最高学年という自覚と責任が持ちにくく自信が育たないという点については、まず、義務教育学校でない限り、施設一体型小中一貫校であっても小学校と中学校は併設されて、それぞれが独立して存在しますので、お示しのようなことはありません。また、義務教育学校であっても、9年間を4-3-2や5-4に分けて、それぞれの区切りに儀式や行事を行うことで、児童・生徒に発達の自覚を促す取り組みが進められています。</p> <p>②教員の仕事量の増大という点については、小中一貫校とすることで、物理的、時間的により効率的・効果的に小中一貫教育が推進でき、教員の負担軽減につながるものと考えています。</p> <p>③発達段階の違いから同じ場所での活動や行事がやりにくくなる点については、分ける必要がある場合は場所や時間を工夫することで対応します。また、文部科学省は、学校行事での異学年交流、例えば、小中合同による体育祭や文化祭などは、小・中学校双方の児童・生徒にとって、大きな成長の機会となり得るとしています。</p>
13	<p>山滝認定こども園。山滝小中一貫校の施設イメージについて</p> <p>①新築校舎は、中学生、小学生、幼稚園児のいずれを対象にした校舎か</p> <p>②改修校舎は、どんな改修を想定していて、中学生、小学生、幼稚園児のいずれを対象にした校舎か</p> <p>③運動場と体育館は、現在の運動場と体育館で小・中・幼とも対応するのか</p>	<p>当日資料でお示した施設イメージ図については、あくまでも現段階におけるイメージです。具体的な校舎のレイアウト等については、今後、地域や保護者の皆様のご意見を十分に何うとともに、(仮称)学校開校準備委員会での議論を重ねながら、設計段階において決定します。</p> <p>なお、同一敷地の整備であっても、建物やフロアの区別により、就学前児童、小学生、中学生が、支障なく快適に過ごすことができるよう、設計段階から様々な工夫を図ります。</p> <p>また、現在の山滝中学校に(仮称)山滝小中一貫校を設置する場合、想定しているグラウンド面積も国基準をクリアしていますが、さらに拡充できるよう、利用率の減少と老朽化が課題となっている山滝プールや、現案において閉校予定の山滝小学校について、地域の皆様のご意見も伺いながら、活用を検討します。</p>